

ICT成長力懇談会 第4回議事要旨

- 1 日時 平成20年3月18日(火) 17:00~19:00
- 2 場所 総務省9階 第3特別会議室
- 3 出席者 村上座長、伊丹座長代理、麻倉構成員、岸構成員、徳田構成員、野原構成員、森川構成員
鈴木総務審議官、小笠原情報通信政策局長、寺崎総合通信基盤局長、
中田政策統括官、松本官房技術総括審議官、松井官房審議官、
鈴木総合政策課長、今川総合政策課調査官、
行政管理局北川情報システム企画課調査官、自治行政局丹下自治政策課長

4 議事要旨

- (1) 冒頭、村上座長から開催にあたっての挨拶が行われた後、森川構成員から挨拶が行われた。
- (2) 事務局から資料1から資料3について説明を行った後、説明のあった資料についてフリーディスカッションが行われた。概要については以下のとおり。

【麻倉構成員】

利用将来像のアンケートは、どのくらいイメージがつかめるものなのか。15年後のイメージとなると、使用経験や予測ではなく、こうなるべきという具体的なイメージが必要。有識者という1つの言葉でくられているが、誰に聞くかが重要となる。

技術ロードマップは各省でいろいろ作成しているが、それらは展望であり、技術を使うことでの、製品、サービス、産業の革命的な変化と、それによる成長力への寄与といった視点を入れるべきだと思う。

【今川総合政策課調査官】

配付資料は、既に存在しているシステム等も一部含まれているかもしれないが、基本的には将来こうなるといったものをピックアップしている。

【麻倉構成員】

電子商取引等は非常に重要であり、企業活動や産業活動でICTを活用することで、どのくらい新しい変革が起きるかをインテンシブに討議すべきではないか。

【村上座長】

将来像の事例の内容については、委員から意見をいただきたい。

【徳田構成員】

制度面の改善がなければ、ICT、特にユビキタスネットワーク関連の利活用が進まない。例えば、今の10分野の中で、制度変化があった数をトラッキングすればいいのではないか。

【野原構成員】

成長力や懇談会で描く将来像は何かの明確化が必要。例えば、ICT国際評価ランキングで情報通信基盤が1位ということと成長力の関係が全く触れられていない。どのように捉えるべきかを、検討したほうがよい。

今日の説明は実務的に、総務省が準備している状況報告という面があり、データの有無の話があったが、データの有無と、検討すべき項目というのは別の話であり、全くデータがなくても、きちんと踏まえておくべき項目は押さえておく必要があると思う。

【今川総合政策課調査官】

野原構成員からの指摘について、確かにICT国際評価ランキングで情報通信基盤が1位ということと成長力の関係はレポートの中には盛り込まれていない。今後、利活用、利用環境を含めて検討していく中で、そういったことも含めていきたい。情報通信基盤が1位になっても、利活用が伴わなければ成長にはつながらないことはコンセンサスとしてあると思うので、認識としてはまず土台は整ったということ。

データの有無と、分析すべきものは別ということは、まさにそのとおり。10分野等の設定は、データの有無をもとに選んでいるわけではなく、必要であると思われる10分野を、事務局でディスカッションして選んだもの。資料3に示したデータが全くない分野もアンケート調査と、定量データをうまく絡めながら、利活用、利用環境の評価をしたいと思う。

【村上座長】

インフラの評価では、これまで何度も悔しい思いをしている。国際比較となると、必ず失望するような順位であり、日本が進展しているものは国際的に量れないものが多い。今回のものは、量れるものを今の先端のところでは量ってみるとどうなるかを出したという意味では、意義

があるが、データが部分的にしか出ていない利活用の状態は非常に遅れている。したがって、この格差がICT成長力につながる。

【伊丹座長代理】

資料2のインフラに関する国際比較評価レポートで日本は1位だが、中身を見ると、要するに料金が安いことが主因。速いし安いのに普及していないのはなぜか。

【岸構成員】

インフラは立派で速くて安いのに、使われていない理由は、魅力あるサービスが少ないためではないか。オンライン動画一つとっても、アメリカと日本ではバリエーションが比べ物にならない。インフラだけでは、平均点を上げるだけで、そこから先の実際の利用は別問題。インフラで圧倒的に遅れたアメリカでも、使われ方は進んでおり、例えばアメリカのネットワーク局の人気番組の最近のデータでは、新しいシーズンが始まって1カ月間で、番組を見た人間のうちの4分の1はネット経由でパソコンを使用して見ている。サービスの違いによってそのような差が出るのではないか。

【伊丹座長代理】

利用の頻度は、ヘビーユーザがたくさん使うなどで決まるかもしれないが、純粋な普及率が低いということは、今の話で説明できるか。要因の一部であろうというのは否定しないが、例えば、日本語とアルファベットを使う言語の間で、デジタルにアクセスするときの面倒臭さが違うなどの、他に本質的な問題があるのではないか。このギャップの問題をきちんと理解することは大きな鍵になるのではないか。コンテンツの魅力が原因であると簡単に片付けられないほうがいいと思う。

【野原構成員】

伊丹座長代理から発言のあった、速いし安いのに普及していない理由は、テレビの普及率が高く、民放のチャンネル数も多いためではないか。すべての国との比較で説明づけられるわけではないが、例えば韓国では、娯楽の手軽な要因がなかったため、インターネットをたくさんの人が利用し普及率が高まった。

【伊丹座長代理】

そのような理由であれば、利活用の程度が低いことは何ら心配することはなく、色々な観点から一度分析する必要があると思う。

【麻倉構成員】

ICTはパソコンの使用や、先端的なツールの使用が1つのイメージとしてあるが、テレビの普及率やテレビの視聴方法では日本は非常に進んでいる。例えば、DVDレコーダーは世界的・文化的にいうと日本しかない。ヨーロッパではほとんどないし、アメリカはハードディスクレコーダーしかない。日本だけパッケージとして販売する文化がある。そのような文化的な違いが、表面的には評価できない日本人が独自で持っている深みの一つ。

【村上座長】

生活者がどの程度ICTを使用しているかということと、公共的な利用や、産業的な利用がどのように行われているかは、区別しなければならない。生活者が高いレベルのインフラを使っているかどうかを評価すると日本は国際的にも進んでいる。例えば、インターネットの普及率では低くなっても、ブロードバンドネットワークを使って映像をダウンロードしている比率は、おそらく断トツに高い。しかし、医療での利用や、金融サービスでの利用に落とし込んでいくと、評価は相対的に低くなる。

したがって、普及について、異なる角度から評価すると結果も変わってくる。

【伊丹座長代理】

60歳を越えた高齢者がICTの恩恵をどうやって享受するかという部分に焦点を当てないと、国民生活全体へのインパクトが出ない。国全体の展望を持たないといけないと思う。

【岸構成員】

成長力につなげる観点から言えば、やはり新しい付加価値、新しい商品サービスが生まれて、それが使われないと意味がない。うまく普及していない原因は国民性に近い問題、規制の問題等、様々考えられるが、そういった原因分析をきちんとしないと、成長力を高めるという議論は難しいと思う。

【麻倉構成員】

成長力とは、物でいうとテレビとモバイルだと思う。テレビは、これからテレビというだけでなく、家庭の情報の中心になっていく。モバイルは非常に普及しているので、そのモバイルの成長をどう考えるか、この2つは日本の原動力だと思う。

現在流行している検索サービスやSNS等は、殆どが輸入されたもの。そういったサービスが日本から出てこないのが疑問。

【徳田構成員】

日本にも新しい独自のアイデアを持っている若者はいるが、短期間でグローバル展開した成功例が少ないために大きな動きになっていない。

ICTインフラは業務効率化に資するが、ビジネス的な慣習、仕組、無駄を改善しないと、結局インフラを活用しきれず、意思決定等に時間がかかり、なかなか生産性が上がらない。例えば、大学では図書やプリンター等の物品を購入すると検収を受けなければならないが、オンラインで手続きができず、いちいち検収センターまで足を運ばなくてはならないので、物品購入のインセンティブが削がれてしまう。

【森川構成員】

社会の将来像については、アンケート調査だけでは十分でないと思う。これからの5年、10年で産業構造が大きく変わっていくが、例えば今から10年前、検索や認証が重要だと言いつつもグーグルやベリサインの登場を誰も予想していなかった。したがって、産業構造の激変の可能性を前面に考えていかなければならないと思う。

【麻倉構成員】

アンケートではあまり良い回答が得られないことが多い。一人一人に時間を割いてじっくりと聞くというやり方も必要ではないか。

構成員が責任を持ってアイデアを出してはどうか。出てきたアイデアに対して議論するだけでは、無責任になってしまわないか。

【村上座長】

調査方法には統計的分析、インデプス・インタビュー、アンケート調査の3つがある。今回

やろうとしている将来像についての検討は、統計的な分析ではできない。インデクス・インタビューについては、最先端の技術動向等を捉えるならよい方法だが、そこで出た意見は社会全体の意見としては扱えない。社会全体の意見を集約しようとするれば、やはりアンケート調査に頼らざるをえないところがある。

【野原構成員】

将来に向けてこういうものが成功する、こういうサービスが出るということを描くこと自体に無理があると思う。ICTによる成長力という話にフォーカスすれば、特に生活面の将来像を描くことは必須ではないと思う。技術や産業の将来像についても、成長力強化策とは必ずしも結びつかないのではないか。むしろ、成長を促す上での本質的な課題をきちんと分析し、それを解決していくための施策を打ち出すことが必要だと思う。

【村上座長】

将来像と成長戦略は同じタイミングで決定されるべきもの。国民生活、産業、行政等における利用形態まで考えないと成長戦略の目標が掲げられない。また逆に、成長戦略ができれば絵が描けるという関係にある。いずれにせよ将来像を抽象的に描いてから成長戦略を出すということではない。ただ、可視化しないと伝わらないという側面があるので、絵を描ければ描くに越したことはない。

【麻倉構成員】

u-Japan政策では、漫画が描かれていた。そのクオリティがビジュアル的にあまり高くなく、量的にも少ないと思う。代表的なものに絞るよりは、多くの事例を掲載した方が将来性を実感できるのではないか。

【今川総合政策課調査官】

誤解があるといけませんが、アンケート調査で数字を出すのは、現状評価のみ。将来像については、生活面での利用イメージについては、アンケートは行うが、数字を出すわけではなく、期待の高いものを見ながら、それを候補として出して、その中からイメージを選択的に作っていくことを考えている。産業イメージは、アンケート調査は行わず、有識者に話を聞くという形を予定している。

インターネットの普及率はITUが出典だが、携帯電話からのユーザー等はカウントせず、パソコンからのユーザーのみをカウントしていることもあり、日本の数字が低めに出ている。

(3) 事務局から資料4及び資料5について説明が行われた後、説明のあった資料についてフリーディスカッションが行われた。概要については以下のとおり。

【森川構成員】

これからの議論として重要だと考えることは以下の4点。1点目は、まずアジアのハブとなるようなPOP (Point Of Presence) あるいはIX (Internet Exchange) を主導できれば良いと思う。そういうものが日本にあると、ICT産業全体に寄与するところは非常に大きいと思う。2点目は、産業構造の裏側として、認証、課金、ID等のプラットフォームはかなり変わっていくと思う。その構造の変化や誰がプレーヤーなのかという想像力を働かせていかなければいけないと考えている。3点目は、様々なデータをとにかく集めることが重要。例えば、センシティブな情報であるが、健康管理のため血圧のデータが時系列で揃っていると非常に価値がある。4点目は機器のみならず、ネットワークを使ってグリーンを実現するというのもとても重要な方向性であると思う。

【麻倉構成員】

各産業別にICTの活用を具体的に考えていくと、成長とのリンクが明らかになると思う。こういう視点でもう1回見直してみると、将来像が絵に描いた餅ではなく、産業や技術の裏付けのあるものになると思う。

【伊丹座長代理】

経済成長率をTFPや資本等の伸び率に分けて、こういった観点でまとめようというやり方は疑問。こうした分析は経済学者を中心によく行われているが、せっかくICTを起爆剤に、国民経済全体の拡大に結びつけたいという政策を考える懇談会ならば、全く違ったアプローチが必要ではないか。資本や労働の投入が増えるから付加価値が生まれるのではなく、産業が付加価値を生み出すから資本や労働が集まって経済が成長する。したがって、戦略的な産業というのはどういう意味であるかや、前回の議論であったように、オールドインダストリーがICTを活用して産業の内容自体が変化していくことは、一体どういうことかを分析しないといけない。

【野原構成員】

現行の企業内業務をICTを生かして効率化していくことが肝だと思う。個々の企業で努力すべきことと、国として制度的にも少し変えていくことでICTが実質的に効果を発揮するようになる部分を整理して制度見直しをしていくべき。

電子行政サービスについて、確定申告など一旦パソコンで入力したものをプリントアウトして、手書きで追加記入したりしているのが現状。本当に重要なところをきちんとデジタル化できるようにしていくことが重要だと思う。

【麻倉構成員】

個人の力の集積が組織になって、組織の力が会社になるというプロセスを考えると、個人から生まれるICTパワーが草の根的だが日本の成長に重要なことではないかと思う。

アニメなど日本の様々なクリエイティブな分野とICTの関係というのは全く議論されていないが、そのような視点は、日本の強みをどう世界に生かすかという観点から重要だと思う。

【徳田構成員】

感性のマーケットをレッドマーケット、論理のマーケットをブルーマーケットと呼んでいるが、iモードの進展を分析するとレッドマーケットは半分以上最初に立ち上がっているが、それだけやると、モバイルツールが死んでしまうため、レッドマーケットとブルーマーケット、双方のバランスが重要だった。

個人も国も企業もネットワーク化や連携が下手。ユビキタスネットワークのユニークな特徴は価値の連鎖的な創発ができるインフラができることであるが、現状は分断されている。理由は、仕事の慣習や企業間のビジネスプロトコルの違い等で、プリンシプルがデジタル化に向かっていない。ICTを活かすためには個人レベル、組織レベル、コミュニティーレベルでのデジタル化のメリット、ネットワーク化のメリットというのが何なのかということを明確にしないといけない。

【岸構成員】

生産性という観点は大事だがとられ過ぎると政策が限定されてしまい、良いインプリケーションが出ないと思う。それよりもICTによる生産性向上のメリットが他の分野に波及でき

るという部分を明確にして、そこに集中的にリソースを投入するというターゲティングポリシー的なアプローチのほうが良いのではないか。

【麻倉構成員】

そういう意味ではここまでの議論ではICTが産業を如何に引き上げるかという話になっているが、目線をもっと下のほうに持って行って、国民一人一人のICTを利用することによってのメリットをアピールするというようなアプローチも必要だと思う。

【伊丹座長代理】

経済成長というのは、大きな産業が育ってくるとか、既存の産業が大きく変貌して育つことが、供給側でおきること。したがって、既存の産業がICTを使ってどんな新しいビジネスや製品が生んでいくかを重点的に調べる必要がある。ターゲットポリシーというのは良い方策だと思う。

【今川総合政策課調査官】

新しい産業、ビジネスの育成について、こっそり民間のほうで仕込んで作り上げているものはうまくいくが、役所が旗を振って進めるようなものは役所がこれをやろうと言った瞬間に公知の事柄となり魅力がなくなることもあるので、役所が具体的にこのビジネス、このサービスを育てていくと明言することは難しい部分もある。

【伊丹座長代理】

グーグルはアメリカにベンチャーが育つ環境があったから誕生したのではなく、あれだけの高い技術を持った若者たちがベンチャーとは異なる次元で何かを考え、それが産業につながった。その知恵がどうやって出てきたかが大切。人であれ企業であれ、具体的なビジネスのターゲットを大枠で決めて国としてアプローチしてはどうかと思う。

【岸構成員】

ICTの活用に関して諸外国の事例を参考にしたり、10年後には大きく成長していそうな分野を提案していくことを繰り返しながら、その中で国のリソースを投入する価値のある大まかな分野を見いだしていくことが必要だと思う。

【森川構成員】

ICTを活用したビジネスについて強い思いをもっている人を引き立てられるような環境、あるいは、傍流で芽生え始めているようなアイデアを見つけ出せる環境を整えることが必要だ
と思う。

(4) 事務局から資料6について説明が行われた。

(5) 座長より、次回は4月3日(木)を予定している旨説明があり、閉会。

以上